

世界金融危機と中国への影響

——21世紀世界政治経済秩序の展望——

福井県立大学名誉教授

(社)日中科学技術文化センター理事長 凌星光

2007年、アメリカから始まったサブプライム・ローン問題はますます深刻化し、翌年9月、リーマン・ブラザーズが倒産し、世界的金融危機が発生した。それは実体経済にも重大な影響を及ぼし、世界経済は100年に一度の一大経済危機にあると言われる。しかし、国際協調が主流をなす現代において、また台頭しつつある中国の理性的且つ協調的な対応によって、世界経済はより合理的で公正な秩序に移行していく可能性が出てきた。本稿はこのような視点から、中国経済の活力、世界経済に与える影響、金融危機の中国経済にもたらすメリットなどを分析し、世界政治経済の枠組み再編の動きや中国自身の留意すべき課題などについて論じてみたい。そして最後に21世紀における日本の在り方に触れる。

一 V字型回復に向かう中国経済

中国経済は今回の世界的金融経済危機によって、一時的に大きな衝撃を受けたが、基本的にはV字型回復を達成し、先進国が軒並みマイナス成長に陥る中で、引き続き8%前後の高度成長を遂げるであろう。

1 金融津波の襲撃

中国経済は07年の秋ごろから景気循環が下降段階に入っていた。そこに昨年9月に起きた米国発の金融津波が押し寄せ、輸出産業は大きな打撃を受けた。その上、経済成長方式は長期にわたって粗放式で、さまざまな矛盾が累積されてきた。それが今回の金融危機で一気に顕在化することとなった。例えば、農民工の賃金未払い問題や就職問題など社会的矛盾が激化してきた。

対米輸出を中心とした外需が急激に落ち込み、08年11月から4ヶ月連続で輸出はマイナス、09年2月は前年同月比25.7%減となった。広東省、福建省、山東省などの加工貿易をメインとした沿海地域外資企業及び国内企業は、その多くが経営困難に陥り、倒産に追い込まれたのも少なくなかった。1-3月期の輸出は19.7%減の2455億ドル、1980年以降で最大の減少幅を記録した。この津波第一波が中国経済をパニック状態に陥らせ、消費と投資の急激な落ち込みをもたらし、内需産業にもマイナスの影響を及ぼして、国民経済は悪循環に陥る危険性があった。

2 果敢な政策転換と対策

08年第1四半期はまだ物価上昇率が高く、08年前半においては引き締め気味の金融財政政策をとっていた。政府は新情勢に迅速に対応し、180度の大転換を実行した。積極的財政政策と適度緩和の通貨政策に転換すると同時に、10大産業振興策や中小企業支援策など

包括的景気刺激策を打ち出した。08年11月、今後二年間に4兆元の公共投資を行うことを決定した。それによって、09年度のGDPは1.5%乃至1.9%押し上げるとされる。金融政策では08年11月、年間5兆元の融資拡大目標を立てたが、第1四半期に4.58兆元を貸し出し、年間目標を更に引き上げた。そのほか、5000億円の減税措置もとられた。

中央政府の決定に基づき、各省政府は低所得者への「生活補助券」、雇用促進の「職業訓練費免除券」、不動産活性化の「住宅購入補助券」、病気診断のための「健康診断受診券」、進学奨励の「教育費用補助券」などさまざまな消費券を発行した。また「家電下郷」（家電を田舎に）のスローガンの下、農村での家電普及のために補助金を出し、自動車の販売促進のために減税措置をとったばかりでなく、農村での小型車購入者には補助金を出した。財源としては、財政収入が大幅に落ち込む中、年間9500億円の赤字債券の発行を決定した。そのうちの2000億元は地方財政の債券である。

政府の果敢な景気刺激策は先ず心理的効果を生み、その後の一連の消費刺激策と公共投資前倒し策によって、有効需要が着実に引き出された。

3 世界唯一のV字型回復国

08年第4四半期のGDP伸び率は6.8%、09年第1四半期は6.1%であった。前者は当局の予想を上回る悪い数字であったが、後者は思ったよりよい数字であった。第1四半期の諸経済指標は、急激な落ち込みが下げ止まり、景気が上向き始めたことを示しているからである。

第1四半期のM2増加率は25.5%と高い伸び率であるが、消費者物価指数はマイナス0.6%と安定している。固定資産投資増加率は28.8%と回復が目覚しい。2年間で4兆元の公共投資が第1四半期から着実に実施され、それが投資増加に繋がった。輸出は前期比マイナス24.9%と大幅ダウンだが、3月の輸出入額は前月より23.8%増えた（輸出32.8%増、輸入14%増）。3月末外貨準備高は1兆9537億ドルで、08年末より77億ドル増えた。資本収支では資金が流出したが、貿易収支は大幅黒字で、それを補って余りあったのである。株式市場も上向き、上海の証券取引所株価指数は第1四半期に30%余り上昇した。

消費についても、第1四半期の小売販売総額は15%増と比較的高い伸び率となった。3月の新車販売台数は前年同月比5%増の110万8000台と過去最高を記録した。年間では1000万台を超え、米国を抜いて世界一になると見られている。中国全国の3月平均不動産価格は前月比で0.2%上昇し、8ヶ月振りに値上がりに転じた。3月の鉱工業生産は、前年同月比8.3%増と、1-2月の3.8%増から大幅に上昇した。中央レベル国有企業の3月の利潤は前年同期比26%増、前月比86%と大幅な改善を見た。

以上の指標から見て、中国経済は第1四半期に底をついたと見られるが、第2四半期の成長率は、前年度の数字が高かったため、7%前後であろう。年後半の第3、4四半期は8%台になる可能性が高く、一年を通して8%前後の成長率という目標は、達成される可能性がかなり高くなっている。世界銀行が6月18日に発表した2009年の経済成長率予測は7.2%と、中国政府目標の8%に近いものであった。

4 中国高度経済成長の基本的要因

世界経済がマイナス成長の中で、中国経済は何故 8%前後の成長率を実現できるのだろうか。それについては中国経済の良好な基本的条件を見なくてはならない。

先ず国内条件についてみると、中国の受けた金融危機の影響はきわめて小さかったことがある。それには資本の自由化をしていないため、金融コントロールをしやすかったという事情がある。そればかりでなく、国全体が政府の役割と市場の原理を結合させた中国式社会主義市場経済メカニズムが効果的に機能している。また財政面では黒字基調で、今年の財政赤字も対 GDP 比で 3%以下、累積債務の対 GDP 比は 22%（先進国は一般に 60-100%、日本は 160%）とたいへん低い。財政的刺激策をとる余地はまだ大きい。中国の労働力の素質は高まっており、供給能力と潜在需要の両面で極めて高い状態にあることも重要な成長要因である。

国際条件を見ると、中国は約 2 兆ドルの外貨準備高を有し、価格が下落した原材料を買い付けて、経済成長を促すことができる。輸出について、以前のような高い伸び率は望めないが、労働集約型低価格商品の競争力はかなり強く、輸出減少率は相対的に低い。第 1 四半期について言えば、日本は前年同期比マイナス約 40%、米国同約 30%に対し、中国はマイナス 20%台である。第三節で述べる如く、金融危機は中国に諸メリットをもたらす面があり、国際条件は中国の今後数年の経済発展にとって決して悪いものではない。

とは言え、あと 10 ないし 15 年経つと、人口の老齢化、一人当たり GDP の上昇、キャッチアップ段階メリットの喪失などにより、4、5%の中成長に移行し、30、40 年後には 2%前後の低成長期に入る。

二 世界経済のパニック的下降に歯止めをかけた中国経済

4 月 22 日、IMF は「世界経済展望」を発表し、2009 年 5 月 4 日、2009 年度の世界経済は-1.3%と予測した。米国-2.8%、日本-6.2%、EU-4.2%、中国+6.5%、インド+4.5%である。世界経済は 08 年第 4 四半期と 09 年第 1 四半期の経済衰退が予想よりもひどかったため、下方修正を行ったのである。しかし他方で、世界各国は昨年末から今年はじめにかけてのパニック状態からは脱皮し、平静さを取り戻しつつある。それには前述した中国経済の回復基調が先導的役割を果たしたのである。

1 世界経済の下げ止まり

オバマ大統領は 4 月 10 日の演説の中で、アメリカ経済はすでに「希望の光」が射しつつあると語った。1-3 月期の米 GDP は前期比-6.1%で、3 四半期連続のマイナスとなった。ただ 2 期連続で縮小していた個人消費はプラスに転じ、全体の縮小幅は前期（6.3%）よりやや縮小した。

日本の鉱工業生産は過去五ヶ月間連続して減少したが、09 年 3 月は前月比で 1.6%上昇に転じた。（1-3 月期は前期比 22.1%の低下。）「中国向けの電子部品の好調」によるところが大きい（経産省）。国際市況も原油、穀物など 8 品目が昨年 10 月から今年 2 月に付け

た底値から4月下旬時点で1-6割上昇した。主として中国の経済対策への期待感からだといわれ、それに加えて、一部に投機マネーが再流入しているからだとも見られている。

4月24日、ワシントンで開かれたG7財務相・中央銀行総裁会議は共同声明で世界経済の明るい兆しに言及し、「経済活動は年内に回復するだろう」という文言を書き入れた。戦後最悪の景気後退に歯止めが掛かりつつあるとの認識をにじませた。輸出落ち込みの鈍化や消費者心理の改善など、一部で出始めた前向きな動きを評価した結果である。6月13日に開かれたG8財務相会合では更に前向きの評価をして「経済には安定化を示す兆しがある」と分析するに至った。

2 経済関係者の自信回復

実体経済の下げ止まりを背景として、世界の経済関係者の自信が回復しつつある。中国政府は金融危機発生当初から、マーケットの信用回復を強調してきた。08年11月、具体的内容はさておき、中国が4兆元の景気刺激策を打ち出したのは、パニック状態にあった悲観的マインドを変えるためであった。それは先ず中国国内で効果が出て、日本、米国へと影響を及ぼしていった。早くも今年1月末に、伊藤忠会長丹羽宇一郎氏や小松製作所会長坂根正弘氏は中国経済が上向き始めたことをテレビ出演で明らかにした。世界的な景気悪化の影響で減産を続けてきた日本メーカーは、第2四半期に入ってから生産量を段階的に増やす動きを強めてきた。在庫調整が一巡しつつあり、有力な輸出先である中国において景気回復への動きが出始めているからである。御手洗（富士夫）経団連会長は4月27日、これまでは景気の底が今年なのか来年になるか見通せなかったが、今は経済活動が動き始め、先の見通しがようやくみえる状況になり、最悪期は抜けたと語った。（日経、4月28日）

3 発展途上国経済の下支え

今回の金融経済危機による景気後退が発展途上国の経済にも悪影響を及ぼしつつある。とりわけ先進国の援助が縮小傾向にあることが懸念される。中国当局は各種国際会議でそれへの警告を発し、中国は発展途上国への支援を更に強化すると宣言し、一連の措置をとっている。例えば、ボアオ会議で、温家宝首相は100億ドルの「中国—ASEAN 投資合作基金」を設立すると発表した。

中国企業も市場拡大を目的に発展途上国への投資を増やそうとしている。2002年から08年にかけて、中国の対外直接投資は60%の伸び率で増えているが、08年は前年度比96.7%増であった。しかし、2008年末の中国対外直接投資累計額は521.5億ドルと規模はまだ小さい。商務部は4月10日、「対外投資合作国別（地域）指南」を発表した。今年から来年にかけて、中国の発展途上国への直接投資は大幅に拡大することが予想される。

政府、民間両方の積極的姿勢によって発展途上国の経済を支えることができれば、世界経済の回復にとってもプラス要因となる。

4 U字型世界経済回復の下支え

中国経済が若干の紆余曲折があるとしても、V字型回復を実現することはほぼ間違いない。

しかしそれによって世界経済が金融経済危機から脱するかというところはいかない。中国経済のボリュームはまだ小さいからである。中国の世界に占める 2008 年度 GDP は僅かに 7.3%で、機関車的役割は担えない。世界 GDP の 60%余りを占める先進国、とりわけ 23.5%を占める米国の経済が立ち上がらない限り、世界経済は不況から脱するのは難しい。中国は世界第三の貿易大国となったが、その対外貿易の世界貿易に占める比率は僅か 7.7%(香港を入れても 9%)である。

中国経済の回復がきっかけとなって、米国と日本の経済が上向くことが望まれるが、今のところ米欧日先進国経済の早期回復は難しい。先進国経済の回復が L 字型か U 字型か意見が分かれるが、今後二年間、中国が大規模な経済対策で需要を増やしている間に、米国経済が回復に向かい、日本経済も回復基調に乗れば、世界経済の U 字型回復が期待できる。

最近、日本経済回復の兆しが顕著となり、内閣府は 6 月 23 日、2010 年の経済成長率を実質プラス 1%と予測した。三年振りのプラス成長である。中国経済回復の恩恵を受けた日本経済が回復に向かえば、それはまた中国経済に好影響を与え、好循環が形成されていく可能性がある。

三 世界金融危機の中国にもたらしたメリット

ここで指摘すべきは、中国は今回の世界的金融経済危機を契機として、国内的にも対外的にも戦略的大転換を図る大きなチャンスを得たことである。中国当局は金融津波への短期的緊急対策をとると同時に、中長期的視点に立って戦略的構造的転換を図る対策もとった。五年後には、次の七つの面でメリットを得て、大転換が図られたと評価されよう。

1 外需依存型から内需主導型への転換

中国経済は長年、外資優遇策をとって経済の成長を図ってきた。その結果、外需依存型の経済構造が形成され、今回の金融経済危機で輸出産業は大きな打撃を受けた。それを教訓として、政府当局はドラスティックな内需拡大策をとり、内需主導型経済への転換を図っている。今まで、スローガンに留まっていた転換が真に実行されるようになった。

主として輸出と投資主導であった今までの成長方式を、消費、投資、輸出三要因が協調して発展する成長方式に転換させようとしている。対外貿易発展方式も単純貿易発展方式から経済、社会、環境三方面が有機的に結合した持続可能な対外貿易発展戦略が模索されている。ここで重要なのは国内消費を如何に増やすかであるが、それには高蓄積、低消費の経済構造を変革すると同時に、所得分配方式を変える必要がある。国民所得分配での住民のウェイトを高め、勤労者の一次分配でのウェイトを高めることである。

4 月 22 日、農業の安定的発展と農民の増収を促進する八大措置が提示された。4 月 29 日、温家宝首相は今年の十項目の重点改革課題を提示した。これらは何れも内需拡大への転換を図ることが主たる内容となっている。

2 経済成長方式の量的拡大から質的発展への転換と経済構造の高度化

20 数年にわたって量から質への転換が叫ばれてきたが、それは掛け声だけに終わったと

いっても過言ではない。今回の政策転換を転機として、過度に低い消費と第三次産業のウェイトが高まると同時に、企業経営の膨張型から効率型への転換が図られている。省エネ・環境保護政策にもより一層の力が注がれつつある。

また産業そのものについては、1月14日から2月25日にかけて、自動車、製鉄、紡績、設備製造、船舶、電子情報、軽工業、石油化学、非鉄金属、物流など十大産業の調整・振興政策が打ち出された。それは2009年から11年までの三カ年計画で、産業構造の高度化を図るものである。

自主開発技術の向上も一大転機を迎えつつある。「中国製造」(メイド・イン・チャイナ)から「中国智造」(クリエイト・イン・チャイナ)への転換、有名ブランドの創造などが合言葉となっている。広東省では「騰籠換鳥」(籠を空けて中の鳥を変える)が提起され、珠江デルタ地帯の労働集約型企業を広東省の東部、西部、北部地区に移転し、ハイテク企業のためにその場所を空ける政策がとられている。

3 人民元レートの上昇による国際的インバランス改善

余りにも割安な人民元レートが国際的不均衡を招いてきた。中国当局も人民元の上昇は不可避と見て、2005年7月からより弾力的な外国為替政策をとるようになった。その結果、人民元は若干上昇した(05年7月の1ドル8.27元から09年3月末時点の6.83元)が、依然として、購買力平価からの乖離は大きい。外需依存型経済であったため、輸出企業への影響を懸念して、人民元レートの調整は小幅に留まらざるを得なかったのである。今後、内需主導型経済成長への転換がなされれば、人民元レート調整への抵抗力は弱まり、調整しやすくなる。また、それは交易条件の改善をもたらし、中国国民生活の改善にプラスになると同時に、国際的不均衡の改善にも繋がる。

ここで指摘すべきは、中国の高度成長と人民元レート上昇の相乗効果によって、中国の世界に占めるGDP比率は今後、大幅に高まっていくことである。それは日本が1970、80年代に経験した経済大国化を上回るものになるだろう。その国際的インパクトについては後述する。

4 海外進出の加速化と国際的存在感の増大

先進国の企業は経営困難に陥り、中国企業の進出を歓迎するようになった。技術移転の壁も低くなり、先進国に進出して研究・設計センターを設立する動きが出ている。また経営困難な国外企業を吸収合併して、技術の吸収を図る動きもある。核心技術の吸収・開発を図るなか、海外進出によって優秀な人材を確保し、海外の先進的技術資源を積極的に活用しようとしている。

他方、海外の資源を開発して国内の資源不足を補うとし、発展途上の資源国への経済協力を強めている。また国内技術、製品、設備の輸出を増やすために、発展途上国での投資を増やしつつある。一時期、中国民营企业がアフリカなど発展途上国に進出する際、利潤追求一点張りで、受入国の反発を買い、新植民地主義と非難されたこともあった。最近では秩序ある進出を図るために規制を強化し、東南アジア、アフリカ、南米などでは発展途

上国と共同で「経済貿易合作区」を作っている。先進国の発展途上国への投資が縮小気味の今こそがチャンスであるとして、互惠を踏まえた対外投資を増やしつつある。

「走出去」（海外進出）政策がとられて約 10 年になるが、今、それが本格化しようとしている。中国の先進国と発展途上国との橋渡しの役割が、今後、ますます顕著となっていくであろう。

5 新自由主義から「和谐社会志向」への意識転換

1990 年代後半から、中国経済は新自由主義の影響を受け、日本以上に資本主義的な格差社会が形成された。胡錦濤政権は「和谐社会論」を提起し、その是正を図ってきたが、思うようには進展を見ることができなかった。中国の改革開放について、外部からの批判と干渉があり、国内においても論争が絶えなかったからである。ところが、今回の世界金融経済危機によって、新自由主義の欠陥は余りにもはっきりしてきて、政府の果たすべき役割も明白となってきた。そのため、中国的特色のある社会主義市場経済は政府主導型市場経済或いは国際協調主導型市場経済（この内容については後述）であるというコンセンサスが得られるようになった。

今までの医療制度改革は市場万能論に陥っていて失敗だったという反省に立って、最近、その公益性が再確認され、医療薬品衛生体制改革のやり直しが行われている。社会保障制度、教育制度、分配制度、住宅制度などについても、同じような見直しが行われようとしている。

6 台湾問題とチベット問題の外交的制約が緩和

今回の金融危機によって、中国の外交活動を制約していた台湾問題とチベット問題が解消に向かったことも見逃せない。

大陸・台湾両当局は、金融危機対策の一環として、大陸・台湾間の経済融合を促す政策をとったため、兩岸関係は大きな改善を見るに至った。4月26日、南京で台湾側の「海峡交流基金会」理事長江炳坤と大陸側の「海峡兩岸関係協会」会長陳雲林のトップ会談が行われ、直行チャーター便定期便化（現行の週108便から270便に増加）や金融機関（銀行、証券、保険の三業種）の相互参入、犯罪捜査協力など三つの合意文書が調印された。大陸資本の台湾への投資容認についても合意された。また、4月30日、中国政府は台湾が中華台北の名義でオブザーバーとして世界保健機関（WHO）に参加することに同意した。

2008年10月、英国政府外務省は中国のチベットへの主権を認めず、宗主権のみを認めただのは「時代的錯誤」であったと反省し、対チベット政策の大転換を図った。金融危機から脱皮するに当たって、中国との経済関係を強めたいためである。これによりチベット独立勢力はその国際法的基盤と最大の後ろ盾をなくすことになり、ますます弱まっていく運命にある。ノーベル賞を受賞したダライ・ラマの個人的影響力はまだ残存するが、その勢いはますます弱まっていく。

7 受動的な外交から能動的な外交への転換

中国外交は過去30年間受動的であった。台湾問題とチベット問題があったし、世界政治

経済秩序は先進国によって作られたものであり、常に先進国からの圧力を受けていたからである。それが今回の金融危機によって、中国の立場が強化され、先進国サミット会議、20カ国金融サミット会議などで、中国はますます重要な役割を果たすことになった。この傾向は今後ますます強まり、中国外交は受身の姿勢からより能動的なものに変わりつつある。

但し、リーダーにはならず、新興経済国または発展途上国代表との連係プレーという方式をとっていくであろう。2009年6月16日、ロシアのエカテリンブルグでロシア、中国、インド、ブラジル新興4カ国の首脳会議がはじめて開かれた。ロシアが前面に出て、中国は一步引き下がった形をとったが、実質的リーダーシップをとっているのは中国であろう。

中国のような人口大国は常に世界の注目の的となりやすい。過去30年の改革開放政策においては、さまざまな問題、矛盾が起こるのは避けられず、どうしても欠陥が大きくクローズアップされる傾向にあり、大国のデメリット面が突出する。今後の30年は、中国の経済社会が成熟するにつれて、その長所が評価され、大国のメリット面が突出することとなる。それは中国外交のソフトパワーを強める基盤づくりに繋がる。

四 米中協調を土台とした国際政治の多極化

世界金融危機で米国の地位低下、中国の地位向上がはっきり映し出された。折からブッシュ政権の単独行動主義は行き詰まり、民主党のオバマが大統領選挙で勝利した。それは世界金融経済危機発生の発端となったリーマン・ブラザーズ倒産の直後であった。今年、中国のGDPは日本を追い越し、世界第二位の経済大国となる。米中関係の行方は世界を左右するといっても過言ではない。現状を踏まえて、その将来を予測してみたい。

1 米国の圧力からの脱皮

朝鮮戦争以来、米中両国は敵対関係にあった。対ソ戦略の必要性から、米中関係は改善に向かった。1978年、鄧小平によって改革開放政策がとられてからは、米国をはじめとする先進国はそれを歓迎した。ところが1991年にソ連が崩壊してからは、社会主義中国を潜在敵国とする新しい動きが台頭してきた。中国脅威論が盛んに言われるようになり、国際社会での中国への風当たりは強くなっていった。しかし、中国は巧みにそれをかわし、改革開放政策を推進し、30年間にわたって、年平均成長率9.8%という高度成長を遂げた。今回の金融危機で示されたように、今や一部金融分野では経済的優位性が中国に占められるところにまで進んだ。

この30年間、経済、外交、安全保障の面で、一定の協力関係が維持されたが、さまざまな矛盾、摩擦が絶え間なく発生し、中国は常に超大国米国の圧力を受けてきた。しかし、今やかなり対等な立場で話し合いをすることができるようになった。

2 オバマ政権への評価

歴史上はじめての黒人大統領、しかもその理念と実行力は多くの人の共鳴を得て、世界の人々を魅了した。11月4日の選挙でオバマが勝利すると、世界は未来へ期待から熱狂し、

オバマブームが起こった。しかし中国では極めて冷静に対応し、三ヶ月の様子を見守るという態度をとった。そして 100 日間の一連の政策と実行力を見て、オバマ政権を高く評価するようになった。新自由主義からの脱皮と政府の役割の評価、対キューバ、中東、ロシアなど一連の外交政策調整などが評価されたのである。同時に、4月1日にロンドンで行われた胡錦濤・オバマ首脳会談が実りあるものであったことが高く評価された。

この首脳会談で、1) 経済力と人口でそれぞれ最大国の両国首脳は「すべてのレベルで2国間関係を強化する」点で一致、2) 両国の戦略経済対話の枠組みに安全保障と政治問題を加えて格上げし、ヒラリー・クリントン ([Hillary Clinton](#)) 米 국무長官、ティモシー・ガイトナー ([Timothy Geithner](#)) 米財務長官、戴秉国 ([Dai Bingguo](#)) 国務委員、王岐山 ([Wang Qishan](#)) 副首相による閣僚級対話を新設することに合意、3) 世界経済の回復に向け景気刺激と国際金融システムの強化が重要との認識で一致、4) オバマ大統領は胡主席からの中国訪問の招請に応じ年内に訪中、などで合意した。

3 米中協調の枠組み作り

1998年にクリントン大統領が訪中して、「米中戦略的パートナーシップ」を提唱した。その際、中国は手放しで喜ぶことはなく一定の疑問符をつけていた。ブッシュ政権になって大きく変わり「戦略的競争者」またはライバルとなった。それに対し、中国政府は冷静に対応し、自立的対米協調政策を変えることはなかった。ブッシュ政権は2001年の9.11事件以降、対中政策を調整し、2005年にはゼーリック財務長官がステークホルダー（利害共有者）論を提起した。中国は米国のこの関与政策重視姿勢を評価しながらも、一定の距離を置いていた。完全に米国主導の国際秩序に同調するわけにはいかないからである。

オバマ政権は今までの政権とは違う大きな特徴がある。即ち、国際協調主義への転換、多元的価値観の容認、核廃絶への取り組み、国際政治での民主化（押し付けるのではなく、耳を傾ける）、新自由主義への批判などで、中国の主張との共通点がかなりある。人権問題にしても、それぞれの国情に応じて論じられるべきで、発展途上国においては生存権と安全権が優先され、西側諸国の基準で「政治的権利」を一方的強調するのは非現実的という中国の主張に耳を傾ける可能性がある。米中両国の閣僚級戦略対話とオバマ訪中の首脳会談で、米中協調の戦略的枠組みがつくられるであろう。

しかし、米国国内にはオバマに反対する勢力もあり、政策転換が必ずしもスムーズにいくとは限らない。したがって、今後の米中関係について全く楽観視しているというわけではない。

4 安全保障面での協調

米国には軍部を中心として、中国の潜在挑戦能力を警戒する勢力が強く存在する。また中国にもやはり軍部を中心として、米国と対等に対話できる軍事力を整備しなくてはならないという勢力が存在する。しかし、双方とも真に米中戦争が起こっては元も子もなくしてしまうため、安全保障面での協調が必要であるという共通認識がある。では相互牽制と相互協力の時代的特徴（後述）の中で、相互牽制の軍事力整備はどこまで進むのであろう

か。

中国は軍事力を盾として、はじめて国家の主権と尊厳が守られるとしている。そこには「中国海軍の恥」として広く伝えられる銀河号事件（1993年）、海南島上空での米中軍用機接触事件（2001年）、海南島海域での米国調査船追い出し事件（2009年）などが背景としてある。

過去20年間、経済の高度成長に比例して軍事費も二桁の伸び率を示してきた。スウェーデンのストックホルム国際平和研究所が6月8日に発表した年鑑によると、中国の08年軍事費は前年比約10%増の849億ドルで、米国に次いで第二位を占めることとなった。しかし米国の軍事費は6070億ドルで、中国の約7倍である。今後、米国の軍事費は減少気味となり、中国の軍事費は引き続き10%くらいの伸び率で増加しよう。しかし米国の軍事費を凌駕することはないであろう。その前に安全保障面での国際協調条約が成立する可能性が高いからである。

現在、世界の平和はパックス・アメリカナで維持されているが、イラク戦争に見られる如く極めて不安定である。米国が軍事的超大国でなくなれば、宇宙の平和利用、核兵器の廃絶、通常兵器の削減などに前向きに対応するようになる。中国の軍事費が米国の半分ぐらいになれば、米国の絶対的優位は崩れ、国際安全保障体制が形成されていく。即ち、国際政治の多極化に質的变化が起こるのである。中国が「和諧世界論」を推進する以上、米中間に新冷戦が生まれる基盤は存在しないし、冷戦時代のような軍拡競争もあり得ない。

5 「米中共治論」(Chimerica) への否定と批判

中国が台頭し、米国が下降気味になる中、米国内で米中共治論が提唱されるようになった。米国ピータソン国際経済研究所所長フレッド・バーグステンが4年前から提唱し、今年1月の米中国交正常化30周年記念大会で、米国側代表から盛んに唱えられ、中国のマスコミが大きく取り上げた。米中が二大経済大国で金融危機に素早く戦略的対応ができた、日本は戦略的対応に欠ける、EUは意見を統一することが難しい、というのである。（「環球時報」、09年5月8日）確かにこういった論には一理あるが、明らかに中国を持ち上げ過ぎる。

今年4月、世界銀行総裁ゼーリックと副総裁兼チーフエコノミスト林毅夫が共同でワシントンポストに一文を寄せ、米中の協力強化によって危機に対応し、G20金融サミットの推進力となるべきだと強調した。また英国の外相ミリバンド氏は5月18日発行の「ガーディアン」に一文を寄せ、中国は今後数十年で米国と共に「二大権威実力」を有する国になるとし、G2が最も重要な機軸と位置づけた。このような論調は、「米中共治論」を助長するものであった。

温家宝首相は5月に開かれた中国・欧州サミット会議で「米中共同統治論」は「全く根拠のない間違った論」だと否定した。5月25日付人民日報の「望海楼」欄には呉建民執筆の「G2の提起は不適當」が発表された。楊潔篪外相は記者会見で、中国外交の四本柱は、近隣諸国との善隣友好関係、大国間外交の善処、対発展途上国外交の善処、多国間国際会議での善処であ

ると言明し、G2 論を退けた。

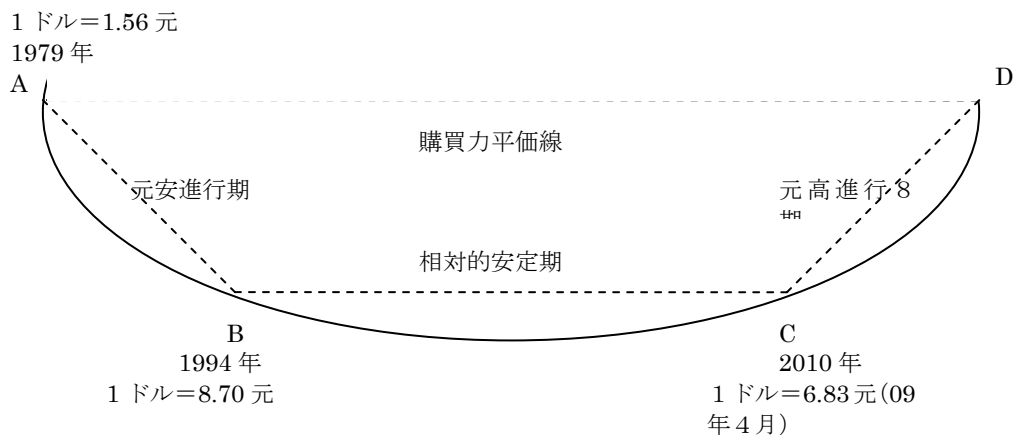
五 始動し始めた世界的地殻変動

G20 ロンドン金融サミット会議は、「旧秩序の終結と新秩序の萌芽」を示すといわれる。少数の先進国が世界を主宰する時代は終わり、発展途上国の主張も取り入れる時代に入ったということである。それは世界全体の国内総生産（GDP）のうち G7 が占める割合は5割強で、G20 に拡大すると8割に達するという数字にも表れている。またそれは、長い量的変化を経て、今や質的变化を遂げようとしていることを意味する。即ち世界は、17世紀に始まった近現代国際政治に歴史的な地殻変動が生じており、それは中国の漸進的台頭とアメリカの黒人大統領誕生によって動かさざる事実となりつつある。

1 高度成長と人民元上昇の相乗効果による GDP 比重急上昇

改革開放が始まった 1979 年は公定レートが 1 ドル=1.56 元であった。この数字は大体購買力平価に近いと見てよい。その後 15 年間、市場の需給関係に押されて、市場の実勢に近づく方向で調整され、人民元は数回にわたって切り下げられた。1994 年 1 月 1 日、公定レートと市場レートとの一本化が実施され、それ以来、人民元レートは相対的安定期に入った。しかしそのレートは購買力平価よりかなり割安で、中国の貿易収支は赤字基調から黒字基調に変わり、外貨準備高が増加していった。これからは元高進行期に入り、毎年、6-7%のスピードで元高が進むであろう。

人民元の為替レートトレンド



出所：拙著「中国の経済改革と将来像」（日本評論社、1996 年）5 ページ

前述したように中国の 8%前後の高度成長は、あと 10-15 年は続く。とすると、高度成長と人民元上昇の相乗効果によって、今後 10 数年の間に、中国のドルで換算した GDP の世界に占めるシェアは劇的に高まり、世界経済での第二位の地位は確固不動のものとなる。ゴールドマン・サックス国際調査責任者ジム・オニール氏が、中国は今のところ「経

済規模が米国の4分の1なので世界への影響度ではまだ劣るが、10年後には今までの米国と同じ力を持つ世界経済のエンジンとなるであろう」というのは、あながちの外れではない。

2 科学技術独占体制の打破

中国は、核心技術の特許を有する先進国の多国籍企業が自らの企業標準を事実上の業種標準に仕立てて世界に「商業科学技術帝国」をつくり上げ、後進国の技術進歩と産業発展を著しく阻害しているとし、多国籍企業の標準化戦略、即ち技術の特許化——特許の標準化——標準のグローバル化への批判を強め、自らの知的財産権を開発・保有し、国際市場での技術標準設定に当たっては、中国の主導権と発言権を確保すべきだと主張する。そして今までの「国際標準の本土化」から「中国標準の国際化」への転換を図るべきだと強調する。(人民日報、4月13日)

2008年6月、国務院は「国家知識産権(知的財産権)戦略綱要」を公布した。また中国政府の国家認証認可監督管理委員会は4月29日、日米欧の強い反対を押し切って情報技術(IT)セキュリティー製品の技術情報の強制開示制度を発足させた。実際の適用は1年間の猶予期間を設け、規制を中国の政府調達分に限定したが、実施の方針は変えなかった。そこにはセキュリティー確保の堅い決意と先進国の技術独占打破への意気込みが感じ取れる。

3 国際金融制度の改革

今回の金融危機を契機に、中国は国際金融制度改革について積極的に発言するようになった。中国のドル資産価値維持という国家利益と国際金融の機能を正常化させるという国際的責任に関わっているからである。国際金融機関も中国の大きな存在感を認めざるを得ず、中国の主張をかなり取り入れるようになった。

IMFの国際通貨金融委員会(IMFC)は4月25日、経済危機で資金不足に陥った新興・途上国を支援するため、IMFの資金基盤の強化や融資制度の拡充などを盛り込んだ共同声明を採択した。その中では、胡錦濤がロンドン金融サミットで提案した六項目のかなりの部分が採用されている。1)世界経済の成長や国際的な金融安定化でIMFが「主要な役割を果たす」などといった文言が並び、世界の金融市場を監視し、危機の芽を見つけて警鐘を鳴らす「早期警戒」機能をIMFに担わせることを確認した。これは胡錦濤提案の第一項目と第四項目に符合する。2)中国など新興国が求めているIMFへの出資比率増加と発言権の拡大について早期に検討することでも合意した。これは胡錦濤提案の第二項目に相当する。3)中国などが求めていたIMFによるSDR建て債券発行も実現する見通しとなった。これは中国の外貨準備の7割は米国債を中心としたドル資産であるが、それを徐々にIMFによるSDR建て資産に移行させるためであろう。これは胡錦濤提案の第六項目に相通ずる。

4 ドル一極体制から多極体制を経て国際共通通貨体制へ

胡錦濤はワシントン金融サミットとロンドン金融サミットで、基軸通貨の多元化を主張

し、人民元の国際化と基軸通貨化が着々と進められている。

現在、中国は外貨準備として米国国債を中心としたドル建て資産を保有しているが、今後は「安全、流動、価値保全の原則で多元化投資戦略をとる」という方針を打ち出した。また人民元の為替レートについては「合理的且つ均衡した水準で人民元価値の基本的安定を維持する」としている。実質的ドル追随からの脱皮と独自性維持への転換を宣言したものである。

4月24日、国家外貨管理局の胡曉煉局長は「運用の多元化を進め厳格なリスク管理を行う」として、金の準備を増強したと発表した。少し前、上海と広東省の四都市（広州、深圳、東莞、珠海）での人民元建て清算を認めた。また上海に国際金融センターを構築する方針が打ち出された。外国の金融機関に人民元建て融資を行うとか、人民元建ての「パンダ債券」を発行するとかも議論されている。これらの措置は何れも、人民元の国際化と基軸通貨化を目指すものである。

国務院発展研究センター金融研究所所長夏斌氏は、金融危機は「中国に国際通貨システム再構築に参加する歴史的チャンスを与えてくれた」とし、現在のワシントン・コンセンサスとは異なった改革方向を打ち出すべきだとしている。ロンドン・サミット開催直前に、人民銀行総裁周小川氏は論文を発表し、超国家主権の世界共通通貨 SDR の一層の活用を提唱したが、これは世界の有識者の深い関心を集めるところとなった。

6月16日、ロシアのエカテリンブルグで開かれたはじめてのBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）首脳会議で、ドル基軸通貨体制の見直しが議論された。そして、ロシア、中国、ブラジル三カ国で、SDR建てIMF国債700億ドルを購入することが決まった。中国やロシアの保有する外貨準備が、ドル資産からSDR資産への移行が始まろうとしている。それは歴史的な第一歩だったと、将来、評価されるかも知れない。

5 安全保障の国際協調化

現代国際政治の特徴は相互牽制と相互依存の結合で、後者のウェイトが漸次高まっていく。国家間の相互信頼はまだ不十分で、パワーポリティックスや冷戦思考が依然として存在する。しかし相互依存関係はますます深まっており、「対話の強化、協力の深化、オールウインの実現はすでに国際問題を処理する上での主旋律となっている」（胡錦濤）。それは安全保障面でも同じである。しかし、経済や文化ほど簡単ではない。そこで非伝統的安全保障分野での協力を先ず強化し、それを踏まえて、伝統的安全保障分野での協力を進めようという二段階プロセスが唱えられ、実施されつつある。例えば、対アルカイダの反テロ対策やソマリアでの海賊退治の協力などが前者である。それが今や伝統的安全保障分野での協力に進みつつある。

最近、中国が航空母艦の建造を公言するようになり、中国の軍備拡張への警戒論が強まっている。宇宙分野での開発も目覚ましい成果を上げており、その軍事的意義が広く論じられている。中国科学院が発表した2050年までの長期工程表は、2030年前後に有人宇宙船を月面着陸を実現し、海洋開発では領海と排他的経済水域（EEZ）の全域で、資源開発や

航行安全などの能力を 20 年までに確保し、30 年頃には西太平洋とインド洋まで広げ、50 年ごろに地球規模の公海に拡大するとしている。（「読売新聞」、09 年 6 月 13 日）

中国のこのような遠大な構想を軍事的対立という角度から見たら大変なことに映る。しかし、前述した如く、中国の目的は米国の独りよがりを抑制し、各国対等の安全保障体制確立にあるとしたら、それは人類の平和と繁栄への貢献となる。それ故、中国が真に「和諧世界論」を実行に移すかどうか問われていると言える。

今年 4 月 23 日、中国海軍発足 60 周年を祝う国際観艦式が中国山東省青島で催された。米国、ロシアをはじめ 29 カ国の代表を招き、交流を深める姿勢を示した。米ロ韓など 14 カ国の海軍の艦艇も青島入りし、観艦式での艦艇パレードに参加した。そして、観艦式を「和諧海洋」と名づけたように、国際協調による安全確保の姿勢がはっきり打ち出されている。単独防衛から協調防衛への流れの中で、中国は安全保障面でもますます重要な国際的役割を果たそうとするのであれば、世界から歓迎されるはずである。

6 国際政治経済秩序の再構築

現代国際政治は基本的に 1648 年のウエストファリア条約の枠組みの中にある。即ち主権、領土、国民の三つを標識とした国家主権第一主義で、その土台をなすものはパワー・ポリティクスである。ブッシュ政権によって推進された単独行動主義はその延長線にある。中国は一貫してそれに反対してきた。オバマ政権は単独行動主義を根本から批判し、国際協調路線に転換させつつある。

また経済においては、英国のサッチャー保守党政権が 30 年前に、そして米国のレーガン共和党政権がその 20 ヶ月後に誕生し、新自由主義を世界に広めた。その結果が今回の世界金融経済危機である。オバマ大統領は「砂上の米経済」と厳しく批判し、「全企業収益の 4 割を金融部門に依存する」「上位 1% の所得が急伸する」「高額ボーナスや目先の利益を追う」というような経済は長続きしないと切り捨てた。中国の和諧社会論と重なる。

「G7 と G20 の同日開催で、米国主導で、中国などが世界経済の新たな秩序作りに深く関与する舞台が整えられた」と報道された。確かにオバマ大統領は、米国を中心とした国際秩序について「今の世界はそうではないし、そうあるべきでもない」と発言している。米中を軸に「新秩序」が構築されるという期待感が高まるのは故なしとしない。

六 中国の取り組むべき課題

上述の如く、中国の 30 年間にわたる高度成長、今回の金融危機に対する素早い対応、対外関係での一貫した協調路線などは国際的に高く評価され、多くの中国人はこれまでになく中国人としての誇りを持つようになった。しかし中国の抱える問題は実に多く、先進国に追いつくにはまだまだ長い期間を必要とすることを忘れてはならない。有頂天にならないで謙虚に自国を見つめた場合、次の五つの課題に真剣に取り組まなくてはならない。

1 政治の民主化と和諧社会の構築

金融危機以後、中国の政治体制を肯定する論調が目立つが、それは一定限度内に止める

べきだ。確かに中国共産党の指導体制はかつてのソ連共産党とは違い、一定の民主性と柔軟性があったし、改革開放 30 年の中で、政治制度面でもかなりの改革が行われた。しかし、胡錦濤が提示した共産党の指導、人民民主、憲法を中心とした法治の三結合の枠組み目標から見ると、まだまだ大きくかけ離れている。中国の世界における責任を考えた場合、自国の国民から真に評価されるばかりではなく、世界の有識者からも高く評価される政治体制を構築しなくてはならない。それには政治の民主改革と格差解消の制度設計が不可欠だ。現在、国内的にも国際的にもたいへんよい状況に置かれており、政治改革に積極的に取り組むよい時機にあると捉えるべきである。

2 被害者意識と狭隘なナショナリズムの克服

中国は長い歴史の中で中華文明を培ってきた。ところが近代に入って半植民地化し、列強の食い物にされ半植民地化した。中国国民は塗炭の苦しみを味わった。とりわけ日本軍国主義の侵略による直接支配は、余りにもひどい犠牲を強いられた。そのため、被害者意識からなかなか脱皮できず、歴史認識問題または国家主権問題に関わると感情的になりやすい。それは時には狭隘なナショナリズムに陥ることもある。しかし、今や中国は世界でも最も影響力のある国の一つとなった。「責任ある大国」として理性的に対応する国民意識を涵養する必要がある。

ここで指摘すべきは、共産主義或いは社会主義は本来国際主義者であり、グローバリストであるはずだ。中国の伝統文化から言っても大同主義であるはずだ。ところが、改革開放後、国際主義が語られず、専ら愛国主義教育が強調された。これは反省すべきだと考える。

3 大国主義回避と国際協調

中国は人口、領土からして、自ずと大国である。そのため、本質的に大国主義に陥りやすい。長い間、世界の中で低位を強いられ、鬱積された心理的不満がある。そのため、北京オリンピックの成功或いは今回の世界金融経済危機への対応が国際的に評価されると、この上なく大きな喜びを感じ、大国主義的情緒に陥りやすい。が、「逆境にあつてめげず、順境にあつて奢らず」のことわざを忘れてはならない。

米国オバマ大統領の外交姿勢は相手国の主張に耳を傾ける謙虚さがある。これは差別されて育った彼の生い立ちなくしては考えられない。かつての自国の主張を他国に押し付ける強圧的手法は、アメリカ外交から姿を消しつつある。中国も相手の言い分をよく聞き、自己の主張や立場を相手が納得するまで丁寧に説明する心構えが必要である。航空母艦建造の必要性について、「大国であるから」とか「経済や科学技術の発展に有利だから」とかの説明では、かつての帝国主義の論理と変わらない。戦略的目標をはっきりさせ、「和諧世界論」との関連を論理的に説明してこそ、はじめて安全保障面での国際協調が確かなものとなる。

4 長期的ビジョンの提示と和諧世界論

中国が今後どの方向に進むか分からない、中国自身も答えられないという言葉をよく耳

にする。それは政治体制が西側先進諸国と異なることへの不安に基づくものだが、中国自身については、社会主義初級段階論は提示されたが、中級段階や高級段階のビジョンが示されていないからである。そのビジョンの作成に当たっては、中国の有識者ばかりでなく、世界各国の有識者の知恵も凝集すべきである。なぜならば、中国の今後の趨勢は世界の趨勢と密接なかわりがある上、中国の国際国家としての役割と存在感を世界にアピールする上で有利であるからである。

現在、胡錦濤の提起した「和諧世界論」は中国が大国になるための戦術に過ぎないという見方が大勢を占めている。事実、中国の研究者の中にも同様な見方をしているものがある。もし中長期的ビジョンが示されれば、世界有識者の疑念は解かれ、「和諧世界論」は真に世界から受け入れられることになる。

5 マルクス主義と中国伝統文化との整合性

中国は共産党に指導され、共産党はマルクス主義を理論的指針としている。そのため、政策作成に当たっては、常に理論と実践の結合が問われる。かつて階級闘争論がマルクス主義の真髄とされ、毛沢東は結局のところマルクス主義とは「闘争哲学」だと断言した。当時、「中庸」とか「和諧」とかの伝統的儒教思想は、日和見主義として排斥され、タブー視されていた。

改革開放後は、儒教をはじめとする伝統的思想文化への見直しが行われ、「和を以て貴しと為す」や「和谐社会論」「和諧世界論」などが盛んに言われるようになった。更には世界各地に孔子学院を作って、中国語と中国伝統文化の普及に努めている。そして和谐社会論はマルクス主義の本質と合致するとしている。それは強いて「和諧哲学」とも言えるであろう。とすると、「闘争哲学」から「和諧哲学」への転換、これを理論的にどう説明するのか、共産党当局は答えなくてはならない。

七 日本の対中戦略のあり方

現在日本では、対中関係において毒餃子問題とか東シナ海ガス田問題とかに過度の注意が払われ、中国を中心として起こりつつあるダイナミックな世界的地殻変動の始まりに気づいている者は少ない。政治家も人気取り選挙に汲汲としていて、戦略的視点に立って日本の真の国家利益を考える精神的余裕がなくなっている。そこで幾つかの私見を提示して参考に資したい。

1 日中関係の「失われた10年」(1998-07年)への認識

バブル経済崩壊後の日本経済について「失われた10年」とよく言われる。実は、日中関係においても「失われた10年」があった。江沢民主席訪日の98年から胡錦濤訪日の08年までである。日中双方にそれぞれ問題があったと思うが、日本としてはよく反省し、その戦略的損失を認識すべきである。1979年末に大平首相が訪中し、鄧小平との間で戦略的協力関係を構築した。それを踏まえて、1980年代から90年代前半にかけて、日中関係は黄金時代を呈していた。もし大平外交哲学(中国の改革開放政策と発展を支援し、21世紀に

において国際的責任を担う国となり、日中両国が共に協力して国際貢献を果たす)が引き継ぎ継承されていたならば、世界の中の日中関係が国際社会で突出し、日本外交の戦略的空間は決して今のように狭まることはなかったであろう。

靖国神社参拝問題や尖閣列島・東シナ海ガス田問題などは、中国人をして日清戦争以来の民族的屈辱感を思い起こさせるものであり、日本の国家利益を考えた場合、挑発的言動は絶対に避けるべきであった。しかし、日本の政治家と有識者の多くはその認識に欠け、中国国民の心に傷をつけた。これは戦略的失策であったと反省すべきである。大平元首相は今日の中国を予見し、戦略的対応をしたのであるが、後の政治家はそれを解せず、国民を誤った方向に導いてしまったのである。

2 日米安保依存症からの脱皮

日本の一部政治家は価値観外交を強調し、それを日米安保条約と結びつけ、現実離れの外交を展開している。中国も米国もイデオロギー外交から脱皮し、より現実的な実用主義外交を展開している。とりわけオバマ政権になってから、米中間の共通認識と共通利害はますます深まる傾向にある。ところが日本は安倍晋三首相のとき価値観外交を提起し、当時、外相であった麻生現首相は「自由と繁栄の弧」外交を唱えた。「日米豪印価値観連盟」をつくろうとしたが、結局、関係国の支持は得られず、流産するに至った。にも拘らず、麻生首相は施政方針演説の中に「自由と繁栄の弧」の文言を書き入れた。その後も、対中外交姿勢で相矛盾した言動が目立ち、中国側の不信を買いつつある。

米国は日本の追随を望んではいない。米国のできない分野で活躍し、国際社会に貢献することを望んでいる。この点においては、中国に対しても同じである。昨年の大統領選挙は、アメリカの偉大さ、アメリカ民主主義の健全さを世界に示した。日本は同盟国として米国を正しく支え、中国は発展途上大国として米国を正しく支えることが求められている。今必要なのは日米中三カ国の戦略対話と相互信頼の強化である。日米同盟によって中国をけん制するという伝統的主流の視点はもう賞味期限が切れていることを知るべきだ。

3 中国に対するライバル意識の克服

日本は明治維新以降、米欧の近代化と砲艦政策を学び、列強に追いつき、その仲間入りすることに成功した。戦後は経済発展に成功し、アジア唯一の先進国として活躍できた。それが、今、中国の台頭によって国際的地位は下降気味となった。こうした中で、中国へのライバル意識が出るのは止むを得ないことであろう。しかしそれを克服しないと、中国国民の反感を招くだけでなく、諸外国有識者の叱責を受けることにもなる。

例えば、フィリピンのカロリーナ・ヘルナンデス戦略開発問題研究所理事長は、ASEAN10+3 が東アジア共同体構築の基礎と位置づけた上で、日本は「日本か中国か」の二者択一を望まない ASEAN の対外関係ガイドラインを支持すべきだと注文をつけ、「さもないと、ASEAN 内部を一層複雑にし、東アジア共同体構築が台なしになる」と警告した。

(「読売新聞」、08年10月1日)中国へのライバル意識から、2002年10月のASEAN10+3非公式首脳会議で決められた東アジア共同体構築の目標が、日本側の妨害によって挫

折してしまった。東アジア有識者のそれへの批判は厳しいものがある。

この点で日本は米国に学ぶべきである。今年、日本の GDP は中国に追い抜かれる。にも拘らず、首相が日本は「世界第二の経済大国として云々」と大きな顔で演説する。米国は中国の 4 倍の経済力があるにも拘らず、中国を持ち上げ対等の立場で話し合うという謙虚な姿勢を示す。もちろん、米国の国家利益、米国国債での協力などを背景としているが、やり方が上手である。日本もライバル意識ではなく、如何にして誠意を示して相手の国を抱え込むかを考えるべきである。

4 優越感と悲観論両方の克服

日本は戦前においてはアジア唯一の列強として、戦後はアジア唯一の先進国として、ある種の優越感が人々の心底にこびりついている。他方で、その反動として、中国が台頭してきたために、日本は超大国米国と潜在的超大国中国との狭間で沈没してしまうという悲観論が頭をもたげている。実際には、一人当たり GDP、国民的素質、科学技術力、環境保護などすべての面で優位性を保っており、それは今後もかなり長く続くであろう。

現在の課題は、それを如何に活用し、発展途上国と共に発展していくかである。今日、日本は、他国を抑えて優位性を保持するか、それとも他国と共に発展する中で優位性を保持するかが問われている。偏狭的心理から寛容的心理への調整を迫られているのである。多くの中国人は日本人の長所をよく知っているし、学ぼうとしている。日本人は自信を持って、懐を大きくして対応すべきである。

5 質的優位性発揮の総合戦略の展開

日本では、貿易立国、技術立国、環境立国、文化立国、情報 (IT) 立国など、さまざまな戦略が打ち出されている。その何れも日本の優位性が顕著で、理に叶ったものである。しかし、量的には中国に叶わない日本が如何にしてその存在感を保つかとなると、ただ一つの分野だけでは力不足であろう。これら多方面の優位性を総合的に結びつけ、質的優位性総合戦略を展開すべきだと考える。そうすれば、日本の長所が突出し、中国をはじめアジア諸国からの尊敬の念を集めることとなる。日本の国際的地位が維持されるばかりでなく、より高まっていく。

中国も質の向上に力を入れている。量ばかりでなく、質の面でも日本を追い上げていくであろう。しかし、質の向上は無限であり、正に日中双方が切磋琢磨していく姿が望ましい。今後 30 年のスパンで見れば、国境の壁は低くなり、国家的競争意識は弱まっていく。

6 新東アジア方式の構築

日中両国は韓国、ASEAN 諸国と共に新東アジア方式を構築すべきだ。戦後の日本は一国範囲内での政府の役割と市場の原理を結びつけた日本型モデルを創造した。それは、後に東アジア方式としてアジア NIES、中国、ASEAN で応用され成功を収めた。しかし、1990 年代から新自由主義が世界を席卷し、中国も日本もその影響を受けた。中国は 5 年前に「和諧社会論」と「科学的発展観」を提起して、その是正に乗り出した。日本もまた反省し、是正に取り組もうとしている。2009 年版通商白書は、「金融資本主義の限界が露呈し

た」、長期雇用や年功賃金など、人や地域社会を大切にする日本型の経営哲学は「世界でも通用する」と書かれている。即ち、その行くつくところはやはり東アジア方式である。

しかし経済のグローバル化は避けられず、一国範囲内のかつての東アジア方式はすでに時代遅れだ。今必要なのは、一国の範囲を超えた国際協調主導型の市場経済を構築することである。日中韓が真に協力すれば、新東アジアモデルを構築することができ、エイシアンスタンダードをつくることもできる。それが成功し世界から評価されるようになれば、やがて世界モデル、グローバルスタンダードになれるはずである。

7 先進国主導意識から有識者主導意識へ転換

日本は先進国であるため、国際関係において常に欧米先進国と行動を共にする傾向がある。短期的には、それが日本の国家利益に叶うからである。しかし発展途上国の発展、とりわけブリックス（BRICS）の台頭によって、そのような時代は終わりつつある。ワシントンとロンドンで開かれた二回の G20 金融サミット会議はそれを如実に反映している。これからは、狭隘な国家利益意識を超克した、国際協調を重んじる世界各国の有識者が主導する時代に入って行く。日本には国際性のある有識者が少なくない。彼らの役割を十分に発揮させて、先進国と発展途上国の橋渡しの役割を果たすべきだ。中国も最大の発展途上国としてその橋渡しの役割を果たそうとしている。この点で、日中両国は提携すべきである。

結びに代えて

世界金融経済危機とオバマ政権の誕生によって、世界は中国を中心とする地殻変動が起こり始めた。日本、中国、ASEAN など東アジア諸国は歴史的チャンスに恵まれている。

昨年 12 月に開かれた日中韓首脳会議の成功も歴史的意義のあることだった。とりわけ、三カ国の協力と ASEAN 諸国への支援を鮮明にしたことは、東アジアに一大転機をもたらす可能性がある。

但し、日本の姿勢にはまだ釈然としないものがあり、日本の政治家と有識者が一日も早く方向性を示すことが望まれる。他方、中国は、世界の注目を集める中で、冷静且つ客観的に自国を見つめ、自らの欠点の克服に心を注がなくてはならない。

健全なる日本の発展が、ASEAN と中国の繁栄に繋がる。また健全なる中国の発展が、日本及び ASEAN の繁栄に繋がる。ゼロサム志向ではなく、プラスサム志向で、国際金融危機と世界的地殻変動に立ち向かうことが、今、求められている。

2009年6月22日